

今週の為替相場見通し(2018年10月1日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	
米ドル	(円)		112.27 ~ 113.71	111.50 ~ 114.50
ユーロ	(ドル)		1.1569 ~ 1.1815	1.1500 ~ 1.1750
(1ユーロ=)	(円)		131.19 ~ 133.12	130.50 ~ 133.50
英ポンド	(ドル)		1.3000 ~ 1.3218	1.2900 ~ 1.3160
(1英ポンド=)	(円)	*	146.65 ~ 149.10	147.00 ~ 149.70
豪ドル	(ドル)		0.7203 ~ 0.7315	0.7100 ~ 0.7300
(1豪ドル=)	(円)	*	81.30 ~ 82.51	81.00 ~ 83.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 菊池 雄太

(1)今週の予想レンジ: 111.50 ~ 114.50 円

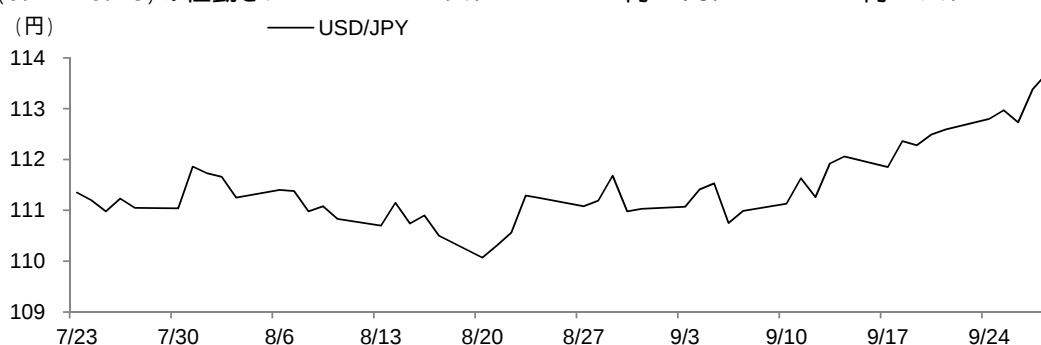
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は週後半に急伸した。週初24日に112円台半ばでオープンしたドル/円は東京市場が休場となる中で週安値となる112.27円をつけたが、英国のラubeEU離脱担当相が「英国のEU離脱を巡る交渉が進展し最終的に合意に至ることを確信している」と述べたことを受けてポンド/円・ユーロ/円が上昇する展開に112円台後半まで連れ高となった。25日は国連総会における演説でトランプ米大統領が中国を名指しで批判すると米中貿易摩擦の激化に対する懸念を背景にドル買い優勢地合いとなり113円近辺まで上昇した。26日のFOMCでは声明文において「金融緩和スタンスを維持する」との文言が削除されると、現在の政策金利が中立金利に近づいており利上げの終点は近いとの思惑からドル売りが強まり112円台後半まで下落。会合後の記者会見におけるパウエルFRB議長の「引き続き金融スタンスは緩和的で文言の削除は政策変更を示唆していない」との発言を受けて113円台前半まで買い戻された。しかしながら、米金利が急低下する展開を横目に円買い優勢となり112円台半ばまで反落した。27日は好調な米経済指標や期末絡みのドル買いを背景に急伸し年初来高値となる113.40円を更新し、その後も続伸する動きが見られた。28日は、イタリア財政懸念や予算案を巡るEUとの対立などが警戒され、ユーロが重石となったこと等からドルが上昇し、ドル/円は9か月ぶり高値となる113.71円で越えた。

今週のドル/円相場は、引き続き底堅い動きを予想する。先週のFOMCでは、市場予想通り利上げが実施された一方、メンバーの政策金利見通し(ドットチャート)によれば、年内1回、2019年は3回、2020年は1回が予想中央値となり、今回から新たに加えられた2021年はゼロ回が示された。比較的にしっかりと利上げ終了が示唆されたことは、中長期見通しを立てる上で留意したいところ。しかし、短期的にみれば、米中貿易戦争で米中関係が悪化する一方、日米通商協議は無難に通過した。米中関係の悪化でヘッドラインリスクは残るものの、今週は政治イベントよりも経済指標に注目が集まりやすいか。米国では1日(月)に9月ISM製造業景気指数の発表が予定され、市場予想は60.0と8月の61.3から低下するとみられている。5日(金)には9月雇用統計の発表があり、非農業部門雇用者数(NFP)は前月比+18.5万人(8月:同+20.1万人)と予想されており、注目が集まる時間当たり平均賃金は前月比+0.3%と前月の同+0.4%から伸びが減速すると見込まれている。堅調な米国株式市場を背景に、リスクオン相場が継続されるか見極めたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(9/24~9/28)の値動き: 安値 112.27 円 高値 113.71 円 終値 113.71 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 1.1500 ~ 1.1750 130.50 ~ 133.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に大きく下落した。週初24日に1.17台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、欧州議会でドラギECB総裁が基調的なインフレ率は“比較的力強い上昇が見込まれる”とタカ派な見方を示したことや米アパレル大手による伊アパレル企業の買収発表が近いとの報道を受け週高値となる1.1815をつける場面がみられた25日はブラットECB理事が前日のドラギ総裁の発言は「目新しいものではない」とECBの物価認識は従来通りであることを示唆すると1.17台前半まで下落したが、ユーロ/円の上昇に1.17台後半まで連れ高となった。26日は1.17台前半まで値を下げたが、FOMC結果を受けドル売りが強まると一時1.18手前まで上昇。その後、パウエルFRB議長の記者会見にて「引き続き金融スタンスは緩和的で文書の変更は政策変更を示唆していない」と発言すると、ユーロ/ドルは1.17台前半まで値を戻した。27日はイタリア政府が発表した2019年の財政赤字目標がGDP比▲2.4%と市場予想(同▲2.0%)より赤字幅が大きかったことや、期末絡みのドル買いを背景に1.16台前半まで下値を切り下げた。月末である28日も、イタリアへの懸念が煽る中でユーロの軟調な推移が継続。一時、週安値である1.1569をつけたが、コンテ伊首相が「市場は詳細がはっきりすれば予算案を支持するだろう」と話したことからユーロに買戻しが入り、1.16台前半まで戻し越えた。一方、ユーロ/円は26日のFOMC発表のタイミングで、ユーロ/ドルとドル/円が上昇する中で高値133.12円をつけるも、終盤にかけてイタリア財政懸念が煽る中で28日に安値131.19円まで下落。その後ユーロに買戻しが入りユーロ/円は131円台後半で越え。

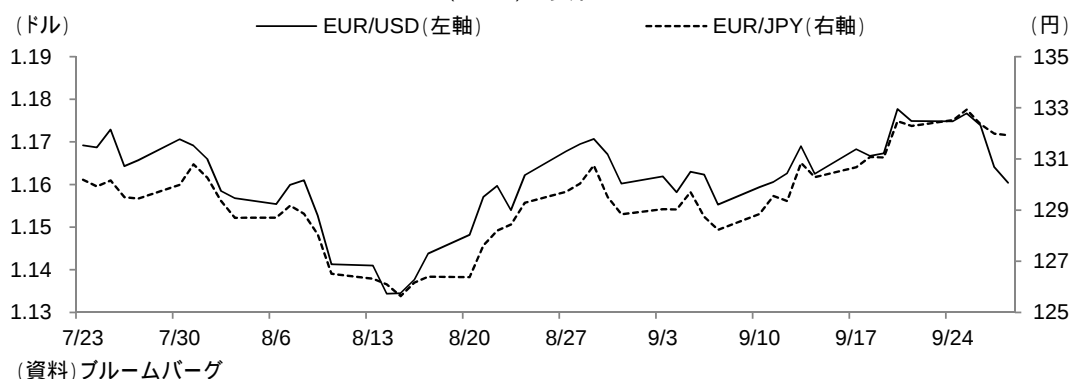
今週のユーロ/ドルは上値の重い展開を予想する。ユーロ単体で見ると、引続き市場の注目はイタリア財政であるが、イタリアの予算案について現状EU側からの反発はさほど聞かれていない状況である。加えて、イタリアのトリア経済・財務相は30日、「10月20日までに決定する来年度予算の明確な全体像を示せば、欧州委と市場は納得するはずだ」としており、一旦は材料待ちといった状況になるのではと考えている。かかる中で、今週は米国の経済指標の結果を受けた浮沈が予想されるが、足元では米経済の堅調な推移が確認される状況で、急激なトレンドの変化が起きる蓋然性は高くないだろう。米ドルの底堅い推移をする中でユーロ/ドルについては、上値の重い推移になるのではと考えている。ユーロ/円についてはドル/円とユーロ/ドルの動きに挟まれ、方向感の乏しい推移を想定している。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/24~9/28)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1569 高値 1.1815 終値 1.1607

(対円) 安値 131.19 高値 133.12 終値 131.91



3. 英ポンド

欧州資金部 本多秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2900 ~ 1.3160 147.00 ~ 149.70 円

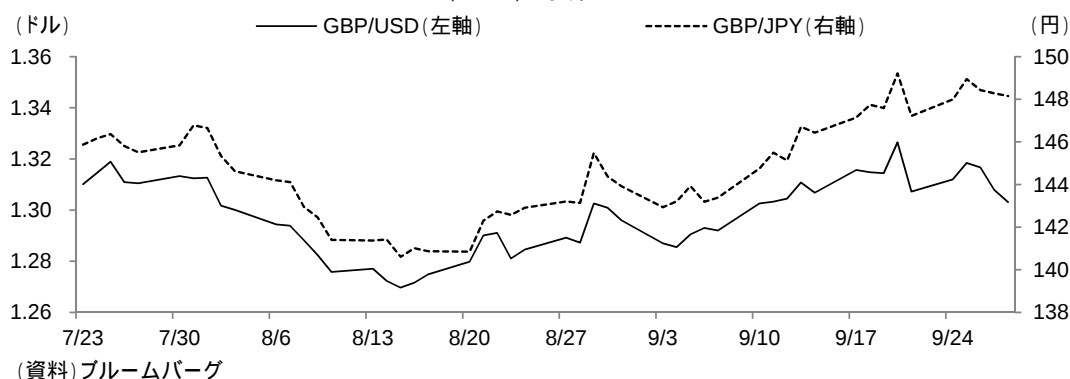
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、主要通貨に対して全面的に堅調な滑り出しを見せたものの、週後半に掛けて値動きは分かれ、対ユーロで堅調を維持した一方、対円、対ドルでは反落、対ドルでは週を振り返って水準を切り下げた。この間の主要通貨の値動きは、ユーロが主導したように見えた。週初(24日)、欧州中銀ドラギ総裁は、ユーロ圏の基調的な物価に「比較的力強い」上昇が見込まれると述べた。この発言を受けユーロは上昇、対ドルで3ヵ月ぶりの高値を更新した。ただし、ユーロ上昇は長続きせず、同日中に頭打ち、週後半に掛けて反落した。週後半のユーロ安は、27日に提出された伊予算が、前政権の設定した財政赤字予想を大幅に上回る赤字幅を想定したことを嫌気した値動きと考えられた。前後した円安進行については、決め手となる材料は見当たらなかったものの、米連銀による利上げ継続姿勢、原油価格の高止まり(経常黒字縮小要因)、安倍首相続投を受けた日銀金融緩和維持期待など複合的な円安要因が、「年初来安値(対ドル)更新」を狙ったテクニカルな円売りを誘った値動きと推察できた。この間のポンドの値動きの大半は、ユーロに連れた値動きであったり、円安の結果であったりしたと考えられたものの、対ユーロでの一貫した堅調推移からは、ポンド固有の買い要因の存在をうかがうこともできた。敢えてポンド固有の買い要因を挙げるとすると、23日から26日まで開催された英野党労働党の年次党大会が「二度目の国民投票」実施を支持したと受け止められたことが、英のEU離脱取り止めに対する期待感を高めた可能性が考えられただろう。

今週の英ポンド相場は、30日から開催される英与党保守党の年次党大会に注目。攪乱要因は、勿論、英のEU離脱方針を巡る与党内の結束度合で、メイ首相の演説は最終日(3日)に予定されるが、市場の関心は、むしろ他閣僚の演説や同大会中に聞こえてくるはずの党内からの声など、首相以外の勢力の動静にある。メイ内閣が7月にまとめた「将来の英とEUの関係」白書(所謂チェッカーズ提案)は、先月のEU非公式閣僚会議でEU側から拒否されただけでなく、少なからぬ保守党議員が不支持を表明している。主要閣僚が、党大会の演説で、真っ向から同案を否定する可能性は低からうが、首相に対する忠誠には濃淡も表れよう。それ以上に、7月以降閣僚を辞任したデヴィス前離脱担当相、ジョンソン前外相、今や保守党離脱派の領袖の感があるリースモグ議員など、保守党内の「重鎮」が、党大会中に首相批判を繰り広げる可能性は警戒される。実際、ジョンソン前外相は、28日付現地紙で、上述チェッカーズ提案を酷評、独自の離脱案を提示している。こうした与党内の混乱は、離脱交渉の迷走を予見させ、結果的に「合意なしの離脱」に至る可能性を警戒させるが、与党(連立相手の民主統一党も含む)内の結束が弱まれば弱まるほど、解散総選挙や「二度目の国民投票」への期待が高まるという複雑な構図も持つ。ポンド相場が、何をどう読み、どのような反応を示すかは、一筋縄では予想できないが、少なくとも、現段階では、一足飛びに「二度目の国民投票」への道が開ける展開(先週の値動きを鑑みるに、おそらくはポンド押し上げ要因)よりは、解散総選挙の可能性が高まる筋書の方が蓋然性は高いように思える。仮に、通貨市場が、解散総選挙の可能性が高まったと受け止めるような展開があれば、とりあえずの反応は、政治的不透明感や時間切れ「合意なしの離脱」の可能性を嫌って、おそらくはポンド売りになるのではないかと。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/24~9/28)の値動き: (対ドル) 安値 1.3000 高値 1.3218 終値 1.3027
(対円) 安値 146.65 高値 149.10 終値 148.16



4. 豪ドル

為替市場第一チーム 緒方 大輔

(1) 今週の予想レンジ: 0.7100 ~ 0.7300 81.00 ~ 83.50 円

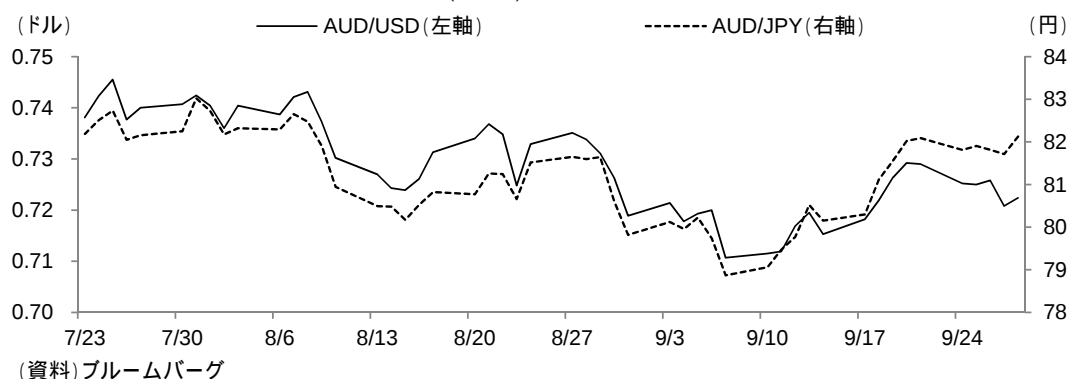
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は下落。24日は、米対中制裁関税第三段階発動、中国報復関税、中国の貿易協議取りやめと米中貿易摩擦懸念の長期化を嫌気し先週金曜クローズの0.7280付近から0.72半ばまで下落してオープン。その後は買い戻しの流れもあったが、上値の重く0.72後半での値動きとなった。25日は、中国市場が休場から戻り上海株が反落、銅などのコモディティも下落する局面で豪ドルも0.72前半まで下落。しかし、その後は下げ渋る展開となった。26日に関しては、市場予想を上回るニュージーランドの企業景況感の数字に豪ドルは連れ高に。0.72半ば付近から0.72後半まで上昇するもFOMCを控えてその後は小動きの展開となった。FOMCは予想通り利上げも2021年に利上げの打ち止めが示唆されると過高値である0.7315まで一時上昇したが、パウエル議長が会見で経済・インフレの先行きに自信を寄せたことを受けたドル買い戻しの動きに0.72半ばまで反落した。27日は、アジア時間は0.72半ばで方向感のない値動きであったが、欧州時間以降はイタリア財政懸念から対ユーロでドル買いが強まると、豪ドルもつられドル買いとなり0.72前半まで下落。28日の豪ドルはアジア時間朝方に週安値である0.7203をつけるも下げ渋り海外時間の月末フローの中0.72半ばまで一時買い戻され0.7218で越週となった。先週の豪ドル/円相場は横ばいの展開。24日に米中貿易摩擦懸念の長期化を嫌気し81円前半まで下落して始まるも、貿易戦争ネタでの下落は続かず持ち直し81円後半でのみ合いの展開。週半ばFOMC後に過高値である82.51をつけるも上昇は一時的で81円後半まで戻す展開。27日に、イタリア財政懸念にクロス円下落となり週安値である81.30をつけるもこの動きも一時的となりドル/円が年初来高値を更新する中、豪ドル/円も底堅く推移し82円前半で越週となった。

今週の豪ドル相場は0.71から0.73のレンジ推移を予想。2日に豪州準備銀行(中央銀行、RBA)金融政策理事会が予定されており、当面金利を据え置くとの見方の中、RBAから姿勢の変更がないか注目。引き続き、米中貿易戦争に関連するヘッドラインには反応はしており安値圏での商いは続きそうではある。一方、株式相場等見ても米中貿易戦争の長期化は懸念ではあるものの上海株等買い戻されており、市場参加者の楽観姿勢もみられここから大きく豪ドルが売り込まれることは現状考えにくい。市場では引き続きドルがサポートされる展開が続いており、豪ドル相場に関してはレンジ推移を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/24~9/28)の値動き: (対ドル) 安値 0.7203 高値 0.7315 終値 0.7218
(対円) 安値 81.30 高値 82.51 終値 82.13



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。